

2017 年 10 月 31 日

1. 基本情報

- (1) 国名：タジキスタン共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：首都直轄地域、ソグド州、ハトロン州、ゴルノ・バダフシャン自治州
- (3) 案件名：除雪機材整備計画（The Project for the Improvement of Snowplows）
- (4) 事業の要約：冬季に雪崩を含む雪害が頻発する豪雪地域の道路を管理する運輸省傘下の道路維持管理事務所に除雪車を整備することにより、雪害からの迅速な復旧による物流の安定化を図り、もって当国の持続的な経済・社会発展が可能な国づくりに寄与するもの。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 本事業を実施する外交的意義

タジキスタンはアジアと欧州、ロシアと中東を結ぶ地政学的に重要な地域に位置している。同国の安定は、地域において活動を活発化させているイスラム過激勢力の抑制につながり、地域全体の安定に直結している。

2015 年 10 月に安倍総理がタジキスタンを訪問した際の共同声明において、質の高いインフラ投資の推進が必要不可欠であることを確認すると共に、特に運輸等の分野における実務的協力の重要性を指摘している。また、「中央アジア＋日本」対話・第 6 回外相会合において、タジキスタンを含む中央アジア諸国の外務大臣は、日本の推進する質の高いインフラ投資に関するイニシアティブを高く評価している。防災分野については、タジキスタンにおける我が国の協力が今後も期待されているところ、本計画の実施を通じて、首脳及び外相レベルでの議論の成果を着実に積み上げていくことは、同国との二国間関係の強化に寄与するものであり、外交的な意義が大きい。

- (2) 当該国における道路セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

タジキスタン共和国は、周辺 4 ケ国に囲まれた内陸国であり、約 30,000km に及ぶ道路網が整備されている。国内の貨物輸送の約 65%、旅客輸送の約 99%は道路交通に依存し、当国の経済・社会において道路インフラは非常に重要である。他方、国土の 93%が急峻な山岳地帯であることから、冬季に雪崩や地吹雪等で通行不可能となる道路が多数発生し、当国経済発展のボトルネックとなっている。特に、2017 年 1 月末には、数十年に一度と言われる降雨量と積雪量を記録し、首都ドゥシャンベ市と北部の第二の都市ホジェンドを結ぶ幹線道路やドゥシャンベ郊外からキルギス国境付近へ至る幹線道路などで大規模雪崩災害（死傷者を含む災害）が発生する等、災害対策について喫緊の対応が求められている。なお、雪害対策を含む道路の維持管理は、全国で計 61 ケ所の道路維持管理事務所が担っているが、現状、除雪車については 5 事務所に一台ずつあるのみであり、圧倒的に不足している。

当国政府の長期戦略「2030 年までの国家開発戦略」（NDS: National Development Strategy to 2030）においては、持続的な経済成長の観点から、幹線道路の整備と運輸

インフラ管理の改善が重要であるとしている。

除雪機材整備計画（以下、「本事業」という。）は、雪害が頻発する地域の道路維持管理事務所に除雪車の整備を行うものであり、雪害復旧の迅速化により安定した国内輸送経路の確保を図ることは、当国の経済活性化に向けて必要不可欠であり、上述の長期戦略を具現化するものとして位置付けられている。

（３）道路セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け

対タジキスタン共和国国別援助方針（2012 年）の重点分野「経済インフラ整備」における重点課題として「運輸セクター整備」が掲げられており、本事業はこれら方針・分析に合致する。

（４）他の援助機関の対応

道路セクター全般については主にアジア開発銀行と JICA が実施してきており、その他、アジアインフラ投資銀行、欧州開発復興銀行、アガ・カーン開発ネットワークによる支援実績がある。他方、上記の雪崩災害発生を受けた当国政府からの支援要請に対しては、どの援助機関も具体的な支援策を表明していない。

（５）本事業を実施する開発政策上の意義

本事業は、当国の開発政策及び我が国の協力方針に合致し、今後も再発可能性の高い雪害対策の一つとして除雪車を整備することにより、雪害からの迅速な復旧による物流の安定化を図り、もって当国の経済・社会の発展に寄与するものであり、SDGs ゴール 9 で言及されている強靱なインフラの構築に貢献すると考えられることから、無償資金協力にて本事業の実施を支援する必要性は高い。

3. 事業概要

（１）事業概要

① 事業の目的

冬季に雪崩を含む雪害が頻発する豪雪地域の道路を管理する運輸省傘下の道路維持管理事務所において除雪車を整備することにより、雪害からの迅速な復旧による物流の安定化を図り、もって当国の持続的な経済・社会発展が可能な国づくりに寄与するもの。

② 事業内容

ア) 施設、機材等の内容：

除雪車（対象は雪害が頻発する豪雪地域にある最大 28 カ所の道路維持管理事務所）。なお、除雪車の種類、台数は協力準備調査にて確認する。

イ) コンサルティング・サービス／ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、入札補助、調達監理、調達機材の運営・維持管理

ウ) 調達・施工方法：本邦／第三国調達。（詳細は協力準備調査にて確認する。）

③ 他の JICA 事業との関係

道路維持管理に関する事業として、技術協力「道路災害管理能力向上プロジェクト」（2017-2020 年）を実施中であり、道路災害管理（災害復旧／災害予防保全）体制・技術力の強化を目指していることから、同技術協力により雪害発生時のより効果的な全体復旧計画策定を図りつつ、本事業により迅速な除去作業が行われるようになる等、相互補完性がある。

(2) 事業実施体制

① 事業実施機関／実施体制

運輸省（Ministry of Transport）

② 他機関との連携・役割分担

協力準備調査にて確認する。

③ 運営／維持管理体制

運輸省、道路維持管理局及び傘下の対象道路維持管理事務所が運営・維持管理を担うことが想定されるが、協力準備調査により改めて確認する。

(3) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 ☐A ☐B ☒C ☐FI

② カテゴリ分類の根拠：

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(4) 横断的事項：特になし。

(5) ジェンダー分類：ジェンダー対象外

(6) その他特記事項：特になし。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

キルギス共和国向け無償資金協力「ナリン州道路維持管理用機材整備計画」（評価年度 2011 年）の事後評価等では、現地語の機材維持管理マニュアルが整備されなかったことにより機材の修理等に時間を要したことが指摘されている。本事業では、協力準備調査において実施機関の機材の維持管理能力を確認した上で、現地語対応の機材維持管理整備マニュアルの整備を行う。

以 上

[別添資料] 除雪機材整備計画 地図

除雪機材整備計画 地図

(首都直轄地域、ソグド州、ハトロン州、ゴルノ・バダフシャン自治州)

